

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

森本 浩之 (モリモト ヒロシ)

所在地 大阪市

組織名・所属 役職 地方自治体ICTコンサルタント
大阪・関西万博 会場運営プロデューサー補佐 (ICT 担当)



略歴

1985年鳥取県庁採用

1998年財政課主計員 (地方公営企業 (電気・工水・土地・病院) を担当、予算・財政制度改革を担当)

2002年行政経営推進課主幹 (組織・ワークスタイル改革を担当)

2005年議会事務局議事調査課課長補佐

2007年議会事務局総務課長 (議会改革を担当)

2009年企画部情報政策課長 (庁内DXを主導)

2013年商工労働部産業振興室長、2013年10月鳥取県庁退職

2013年11月松阪市CIO補佐官 (情報化推進計画を主導)、2016年度末任期満了

2016年4月ITbook (株) 入社、2022年6月末退社

2020年11月大阪・関西万博 会場運営プロデューサー補佐 (ICT 担当)

○主な取組内容・実績

- ・ 予算・財政制度改革：予算要求ペーパーレス化、IT予算査定一元化、標準事務費制度
- ・ 組織・ワークスタイル改革：庶務事務電子化・集中化、電子決裁・業務プロセス簡素化
- ・ 議会改革：本会議・委員会のオンライン配信、議員出退表示デジタルサイネージ化
- ・ 庁内DX：内製プラットフォーム活用によるDX、IaaS活用、職員用端末調達一元化
- ・ 情報化推進計画策定：NW見直し、セキュリティ強靱化、学校ICT化

・その他：県、政令市、中核市を中心にICTガバナンス、業務改革、情報セキュリティ、教育ICT等をコンサルティング

○その他

・資格：情報処理安全確保支援士（No.011121）、総務省地域情報化アドバイザー

・執筆実績：月刊ガバナンス2021年2月号「ウィズコロナ時代の非接触型住民サービス」

ほか多数

・情報化に加えて、財政部門での予算制度改革や組織・定数部門での電子化・業務改革の経験をもとに、X（トランスフォーメーション）のためのD（デジタル化）による行政サービスの刷新を支援します。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 森本 浩之

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
	10	下水道事業	20	第三セクター

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	地方公営企業法の適用	8	料金改定	
	○	DX・GXの取組	9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	3	経営戦略の策定・改定	10	施設の統合・廃止	
	4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11	経営診断・コスト分析	
	5	上下水道の広域化	12	維持管理コストの効率化	
	6	第三セクターの経営健全化	13	その他()	
	7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
2		アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革	
3		施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し	
4		システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化	
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化		
1		運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
2	原材料調達のコスト低減	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新
	2	財務書類の整備・早期作成
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4	公共施設マネジメントへの活用
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4	総合管理計画の予算編成等への活用
	5	その他()

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 情報システムの標準化・共通化
	○	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	○	3 行政手続のオンライン化
	○	4 データ利活用・EBPM
	○	5 BPR・業務改革
	○	6 デジタル人材の育成
	7	その他(セキュリティ対策、内部事務(予算・議会等)のDX)